

総合物流施策推進プログラムに掲げる取組の実施状況の検証について

- 物流は、**産業競争力の強化**や**豊かな国民生活の実現**を支える、経済社会にとって不可欠の構成要素。関係省庁の連携及び荷主、物流事業者等の適切な役割分担の下、官民を挙げて**物流の効率化**に取り組むことが必要。
- このため、物流に関連する12府省庁等で構成する「総合物流施策推進会議」において関係施策の連携を図るとともに、**政府全体で物流施策の総合的・一体的な推進を図るための中期ビジョン**として、1997年(H9年)から「総合物流施策大綱」を策定してきている。(現行の第5次大綱は2013年6月25日に閣議決定)
- 本大綱に基づき今後推進すべき具体的施策を「プログラム」として取りまとめており、毎年その実施状況を検証。

総合物流施策大綱 (2013-2017)

強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築をめざし、国内外でムリ・ムダ・ムラのない全体最適な物流を実現する。

1. 産業活動と国民生活を支える効率的な物流の実現

- 我が国物流システムのアジア物流圏への展開
 - 政策対話推進、パレット等の資機材の標準化、北東アジアのコンテナ所在情報(の共有)のアジア展開等
- 立地競争力強化に向けた物流インフラ等の整備、有効活用等
 - 国際コンテナ戦略港湾の機能強化・周辺の渋滞対策、シャーシ相互通行実現、国際海上コンテナ鉄道輸送推進
- 関係者の連携による物流効率化等
 - 荷主と物流事業者のパートナーシップ強化、運送契約の書面化、輸送コストの明確化
- 国民生活の維持・発展を支える
 - 過疎地物流ネットワークの維持
- 人材の確保・育成

2. さらなる環境負荷の低減に向けた取組

- 鉄道・内航海運の輸送力強化とモーダルシフトの推進、トラック・船舶・鉄道等の省エネ化等
- 荷主・物流事業者の連携による輸配送共同化の促進

3. 安全・安心の確保に向けた取組

- 物流における災害対策
 - 道路、港湾等の地震・津波対策の推進・復旧計画等の事前準備、支援物資オペレーションの連携体制整備等
- 社会資本の適切な維持管理・利用
 - 大型コンテナ積載車両の通行経路誘導等
- セキュリティ確保と物流効率化の両立
 - AEO事業者の輸出入手続簡素化等
- 輸送の安全、保安の確保
 - 運行管理制度の徹底・監査の充実、海賊対策の一層の強化等

【総合物流施策推進プログラムの位置付け及び取組の実施状況の検証の根拠】 (総合物流施策大綱(2013-2017)p.18より抜粋)

3. 今後の推進体制

本大綱に基づく取組の実施に際しては、**関係省庁による推進会議**を設置し、施策の総合的・一体的推進に向けた連携・協働を一層強めることとする。
 また、物流施策と物流と関連する諸施策との整合性を図りつつ、上記推進会議において、**今後推進すべき具体的な物流施策**をプログラムとしてとりまとめ、その実現に努めることとする。
上記プログラムについては、中長期的な見通しを持ちつつ目標を設定し、また、その達成に向けた工程表を作成した上で、**毎年度、官民協働で取組の実施状況の検証を行い、その結果を公表するとともに、必要に応じて見直すなど、PDCA方式により進捗管理を適切に行うこととする。**

- ➡ **総合物流施策推進会議(2013年9月20日設置)**
(関係省庁の局長等により構成)
- ➡ **総合物流施策推進プログラム(2013年9月20日策定)**
- ➡ **総合物流施策推進会議幹事会(2013年9月20日設置)**
(関係省庁の課室長及び関係団体により構成)

総合物流施策推進会議 (関係局長等により構成)

内閣官房内閣審議官
内閣府大臣官房総括審議官
公正取引委員会経済取引局取引部長
警察庁交通局長
総務省大臣官房総括審議官
外務省経済局長
財務省関税局長
厚生労働省医薬・生活衛生局
生活衛生・食品安全部長
農林水産省食料産業局長
経済産業省大臣官房商務流通保安審議官
国土交通省大臣官房物流審議官
国土交通省道路局長
環境省水・大気環境局長

総合物流施策推進会議幹事会 (関係課室長及び関係団体により構成)

関係省庁

内閣官房内閣参事官
内閣府大臣官房企画調整課長
公正取引委員会経済取引局取引部企業取引課長
警察庁交通局交通規制課長
総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室長
外務省経済局政策課長
財務省関税局業務課長
厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部企画情報課検疫所業務管理室長
農林水産省食料産業局食品流通課長
経済産業省商務情報政策局物流企画室長
国土交通省総合政策局物流政策課長
国土交通省道路局企画課道路経済調査室長
環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

関係団体

日本貨物鉄道株式会社
全日本トラック協会
日本船主協会
日本内航海運組合総連合会
日本長距離フェリー協会
日本港運協会
定期航空協会
航空貨物運送協会
日本物流団体連合会
日本倉庫協会
日本冷蔵倉庫協会
全国通運連盟
国際フレイトフォワードーズ協会
日本自動車工業会
日本貿易会
日本機械輸出組合
電子情報技術産業協会
日本経済団体連合会
日本ロジスティクスシステム協会
日本労働組合総連合会